

令和7年4月17日

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会 住谷委員からのご質問と回答

問1：2023年10月に第二子保育無償化になった際、例年に比べ0～2歳児の入園は増えましたか。（他の自治体の友人の話を聞くと、無償化なら保育園に入園させたい、実際無償化なので入園させた、などの声が多かったと聞いたため足立区はどうだったのか気になりました）

回答：人口減少傾向にありますが、申請数は増えております。しかしながら第二子無償化による急速な変化はみられておりません。

	0～2歳児人口	申請数	申請率
R4.4	13,043	3,042	23.3%
R5.4	12,613	3,069	24.3%
R6.4	12,196	3,157	25.9%
R7.4	12,184	3,204	26.3%

問2：第一子無償化になることは保護者にとってはとても有り難い施策だと感じますが、現場からは懸念点などは挙がっているのでしょうか。

回答：いまのところ、保育現場から第一子無償化について、現場から懸念される点があるとの声は挙がっていません。しかしながら、保護者のなかには保育料という負担が掛からないという理由で、保育の必要性は低いにもかかわらず入園の申込みをされる方が増加し、内定後4月入所直前の辞退が増える恐れがあります。また、保育料がかからないことで、保護者が園をやめることへの心理的なハードルが下がり、年度途中の急な退所が増え、園の一時的な空きが増加する恐れがあります。

問3：（今回の趣旨とは外れるかもしれませんが）日頃から現場の方々からの意見は区としてどのように吸い上げているのでしょうか。

回答：区立保育園こども園では毎月1回開催の区立園長会や、担当者レベルでの連絡会議などで、現場での保育に関する情報を共有する場面を設けています。また、区内を4つのエリアに分け、園長経験者であるエリア担当職員が毎月1回定期的に区立園を巡回訪問し、現場での保育の様子や困ったことなどの相談に対応しながら現場の声を吸い上げることで、区立園のより良い環境作りと保育の質の向上のための取組みを行っています。

私立や公設民営の認可保育所では、毎年度、足立区民間保育園連合会の要望を受ける場面を設けており、それに対する文書での回答を行っています。また、各種の私立教育・保育施設団体が主催する園長会、連絡会等に区職員が出席し、質疑応答も行うなどして現場の意見に耳を傾けています。

令和7年4月17日

足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会
田島委員からのご質問と回答

問1：P6 ベビーシッター（待機児童支援事業）利用者の人数の記載が、課税世帯の第一子以外ないのは、利用者がいないからでしょうか。

回答：ベビーシッター（待機児童支援事業）利用者数の令和6年度実績は、0～2歳児課税世帯第2子が3人です。また、施設等利用費が適用になる0～2歳児非課税世帯および3～5歳児は、いずれも0人です。

問2：施設等利用費とは具体的に何を指しますか。

回答：施設等利用費とは、幼児教育・保育の無償化における国が定めた利用者補助金です。この補助の対象にならない0～2歳児課税世帯に対して、東京都が「ベビーシッター（待機児童支援事業）補助金」を創設して、無償化を実現するものです。

問3：子どもの通う幼稚園の預かり保育の保育料の補助枠が拡充したとの連絡がありました。この件は今回の審議内容に関わらない内容なのでしょうか。

回答：ご認識のとおりです。今回、審議いただく内容は「認可保育施設等に係る第1子の保育料無償化」になります。なお、私立幼稚園利用者の補助拡充については、審議事項の関連情報として、参考に資料を添付しています。

問4：現在、足立区においては、幼稚園の預かり保育における給食費が保護者負担となっております。一方で、同じ年齢の子どもが通う保育園では給食が無償で提供されており、制度の差に対して不公平さを感じております。

子育て家庭の立場から見ると、就園先の違いによって給食費の負担の有無が生じることに對し、納得がしづらい現状です。今後、幼稚園における給食費の公費負担の導入など、保育園との格差是正に向けたご検討をいただけますと幸いです。

回答：令和7年4月より、私立幼稚園等利用者の預かり保育助成金について、給食費等の食材料費も補助対象内としています。